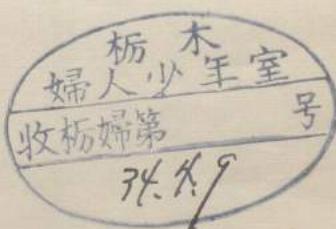


婦人 E
OKIC
17

第十一回婦人週間全國婦人會議用資料

「集団と個人」に関する参考資料



労働省婦人少年局

はしがき

集団との関係における婦人の自主性の確立を目標とし、集団における個人の自由と責任を強調事項として第十一回婦人週間を開催するにあたり、それらに関係のある資料を、婦人の家庭生活、社会生活の面に分けて、既存の資料に基いてまとめたものです。

なお、参考として、憲法および世界人权宣言の中の国民一人個人」の自由と責任に関する条文の抜萃を添えました。

昭和三十四年三月

労働省婦人少年局

目 次

一、 集団と個人に關する資料

(一) 家庭生活

(二) 社会生活

二、 日本国憲法および世界人权宣言よりの抜萃

オ 1 表 結婚したい相手が親に反対された場合はどうしますか。

	総 数	未婚者	有夫者	死離別者
総 数	100%	100%	100%	100%
親の意見に従う	42.5	36.3	42.7	46.1
本人の自由だから反対を押切つて結婚する	27.3	30.0	28.0	22.5
その他の	9.4	17.3	8.5	7.1
わからぬ・無回答	20.8	16.4	20.8	24.3

婦人少年局「婦人の地位についての調査」昭和30年11月

注 調査対象者満20才以上
の女子 2000人(全国)

①

結婚の相手の選び方

婦人少年局調査によると、(昭和30年11月)

「結婚したい相手が親に反対された場合、親の意見に従う」と答えたものは四三%で、「反対を押切つて結婚する」と答えたもの(ニヒ%)より多くなっています。

配偶関係別にみると、未婚者は「反対を押切つて結婚する」と答えたものが、有夫者、死離別者にくらべて、いくぶん多くなっています。(オ 1 表)

(2)

第2表 家業の運営、計画にどのくらいいたずさわっていますか

	総数	未婚者	有夫者	死離別者
総数	100%	100%	100%	100%
主になつてやつている	21.7	7.4	17.3	53.7
いつも相談をうけている	49.0	34.6	54.4	27.6
時々相談をうける	19.2	30.8	20.1	7.5
まったくたずさわっていない	6.5	21.0	5.0	6.0
無回答	3.7	6.2	3.2	5.2

婦人少年局「婦人の地位についての調査」昭和30年11月

注 調査対象者 満20才以上の女子2,000人(全口)

家業の運営計画への参加

みうれます。(第3表)	の場合で、も五%妻	ないもののが、妻	ますが、まつたて、いきく	相談をうけて、いふか	主になつてやつて、まつさわつたて、いきく	離別者(%)	有夫者(%)	大半の主婦へ	(婦人少年局、昭和30年2月調)	加状況をみると、	営業、計画への参	いて、家業の運	家族從業者、自	営業の婦人	12つ

(3)

第3表 家計の運営、計画にどのくらいいたずさわっていますか

	総数	未婚者	有夫者	死離別者
総数	100%	100%	100%	100%
主になつてやつている	42.3	11.0	45.8	49.9
いつも相談をうけている	30.7	20.7	34.5	20.5
時々相談をうける	14.0	28.7	11.6	12.2
まったくたずさわっていない	9.7	26.2	5.9	13.8
該当せず・無回答	3.4	13.4	1.7	3.0

婦人少年局「婦人の地位についての調査」昭和30年11月

注 調査対象者 満20才以上の女子2,000人(全口)

家計の運営計画への参加

れられます。(第3表)	のが約六%みう	わつといな	まつたくたずさ	婦の役わりであ	る家計の運営に	てはものは半	主になつてやつ	主婦の場合でも	いるかみると、	がたずさわつて	どの程度婦人

オ 4 表 あなたは自分のものを買ったり、自分で自由に使える
コヅカイをもつていますか？

	もつている	時々もつている	もつていない	無回答	計
東京	46	13	40	1	100
藤沢	45	5	49	1	100
田畠	41	17	42	—	100
平磯	59	8	33	—	100

労働省婦人少年局「主婦の生活と意見」(31年11月～12月)

注 調査対象地は、東京、神奈川、山梨、茨城の四県。

調査対象者は、夫のいる婦人1040人。

主婦が自分で自由に使えるこすかいどの程度もつて
るかをみると、渓村地帯である茨城県の平磯では「もつ
てない」の方が多く五九%ですが、東京、藤沢およ
び農村地帯の田畠(山梨県)では、ほとんど同じような
分布で、「もつてない」と「もつてない」が四〇%台
右つてあります。(オ4表)

夫婦の間で聞きたいラジオの番組がちがう時

第5表 ご主人が聞きたいラジオの番組とあなたの聞きたい番組
とがちがうときに、どちらをかけますか。

	主人の番組をかけることが多い	主人と自分の番組を半々かける	自分の番組をかけるが多い	他	計
東京	55	21	9	15	100
藤沢	58	13	7	22	100
田富	61	22	3	14	100
平磯	68	15	3	14	100

学習省婦人少年局「主婦の生活と意見」(昭和11年1月～12月)

注 調査対象地は、東京、神奈川、山梨、茨城の四県

調査対象者は、夫のいる婦人1040人。

表

夫婦の間で聞きたいラジオの番組がちがう場合、どちらをかけるかということについては、東京、藤沢、田富、平磯の四地點ともそれほど大きな差はなく、いずれも「主人の番組」が六〇%前後で、「主人と自分が半々」というのが一〇%から二〇%台、「自分（妻）の番組」をかけるものは一〇%以下ですが、市のほうが村よりも妻の番組をかけるものが多いといふ傾向がみられます。(第5)

職場、団体、市民社会等、家庭外の生活の場における婦人の自主性や集團に対する考え方について、主として男子との比較においてみました。

① 職場でのぞまれてゐる課長の型

統計数理研究所の調査（三三年一月～二月）によると、オ四表にみるよう、「規則をまげてまで、無理な仕事をさせることはありませんが、仕事以外のことでは人のめんどくさを見ません」と「時には規則をまげて無理な仕事をさせることはないが、仕事以外でも人のめんどくさをよく見る課長」とどちらに使われる方がよいと思ひますかとの質問に対して、後者の「無理をさせるが、仕事以外でも人のめんどくさをよく見ます。」

	男	女
總 数	100.0%	100.0%
無理もさせずめんどくさはない	18	12
無理をさせるがめんどくさを見る。	75	79
そ の 他	1	1
わからぬ	6	8

資料出所 国民性の研究（統計数理研究所）昭和33年10月～11月

注 調査対象は20才以上の男
女合わせて約1000人（全国）

われたいと答えたものが圧倒的に多くなっています。とくに、女子は「無理をさせるが仕事以外でも人のめんどうをよく見る課長」に使われたいと答えているものが男子よりも多くなっています。

(2)

婦人の社会活動

戦前は、結婚した婦人は、家の仕事だけをしていればよいと言われていましたが、戦後は、職場や市民活動に参加するもののが目につくようになりました。しかし、統計教理研究所の調査によれば、「結婚した女は家庭を守るべきですか」と問うたときも世間に出て働くべきですか？」との質問に対して、「家庭を守れ」と答えていたものが、男女ともに多く約七割です。「世間に出て働く」と答えていたものはいくぶん婦人に多く、九割へ男子五割へとなっています。(一九五表)

一九五表 結婚した女は家庭を守るべきですか、それとも世間に出て働くべきですか

	男	女
总数	100.0%	100.0%
家庭を守れ	78	78
世間に出て働く	5	9
場合による	15	11
その他	1	1
わからぬ	1	1

資料出所 国民性の研究(統計教理研究所)昭和33年10月~11月

注 オナ表 注参照

第6表 団体に入ったきっかけ

	総数		みんな入ることにす	すすめられたらから	自分からす	その他	不明
	実数	%					
婦人会	737	100%	60%	21%	16%	2%	0%
町内会婦人部	140	100%	73%	11	16	—	1
農協婦人部	191	100%	64%	13	8	12	2
有志団体	117	100%	/	42	34	5	19

婦人少年局「協同活動についての調査」昭和33年2月

注 調査対象者 20才以上の女子 2,000名 (全国)

(3)

婦人団体等に入ったきっかけ

婦人少年局調査へ三年二月一によると、団体に加入している婦人の数は近年非常に増加していきますが、団体に入ったきっかけについてみると、婦人会、町内会婦人部など地域団体では「みんな入ることによっているから」というものが、六〇・七〇%で過半数を占め、「自分からすんで入った」というものは、八〇・一六%にすぎません。(第6表)

(4)

役員・当番にあつた時ひきうけたか
「団体の役員や当番にあつたとき、ひきうけましたか」ときいてみると、当つたものは、殆んどひきましたが、半分は「重荷でなかつた」と答えており、二とわつたものでも「家事が忙しくて出られない」ともいふ、半分です。(第7表)

(5)

オク表 団体の役員や当番にあたったとき、ひきうけましたか。

総 数		100 %
ひきうけた	小 計	46.7
	大へん重荷だった	8.2
	少し重荷だった	14.2
	重荷ではなかった	23.2
	その他	1.1
こゝに	小 計	6.0
わんぱくだったから		0.2
自分の能力ではできないから		1.7
家事が忙しくて外に出られないから		3.3
家業が反対したから		0.1
その他		0.7
当つに二ことがない		47.0
無 回 答		0.3

オ8表 世間では「婦人同士の会」はひかくうまくゆかないことが多いという人もいますがあなたもそう思ひますか

総 数	100 %
うまくゆかないことが多いと思う	40
そういう思わない	56
わからない	4

婦人少年局「婦人の社会的関心に関する世論調査」昭和30年3月調

注 調査対象は東京都区内
20才以上の女子500人

婦人少年局「婦人の地位についての調査」

昭和30年11月

注 オ6表 注参照

(6)

を右めています。(オハ表)

選挙に対する態度

市(町村)長及び市(区、町、村)会議員選挙の候補の選び方にについてですが、候補者を選ぶときに誰にも相談せずに自分だけできめることが多いですか。それとも人の意見を参考にすることが多いですか。

	男	女
総数	100.0	100.0
自分できめる	55.2	34.5
人の意見も参考にする	39.3	49.6
殆んど人の意見	2.1	10.0
一概にいえない	2.4	3.1
不明	0.9	2.8

公明選挙連盟「公明選挙の実態」

昭和33年10月

注 調査対象者満20才以上の男女3000人(全国)

オタ表-B

衆議院議員選挙ではどうですか

	男	女
総数	100.0	100.0
自分できめる	55.4	30.2
人の意見も参考にする	39.2	51.5
殆んど人の意見	1.8	11.7
一概にいえない	2.5	3.1
不明	1.1	3.5

公明選挙連盟「公明選挙の実態」

昭和33年10月

注 オ 15 表-A 注参照

一番身近かな地域社会である市町村の選挙について候補者選択の態度を公明選挙連盟調査へ三三年六月によつてみると、婦人の場合、誰にも相談せずに自分で判断して決定するという者が三五%、最級的には自分できめるけれども人の意見も参考にするという者が五%で男子にくらべると、人の意見を参考にするものしが多く、

「自分だけできめるものが男子よりも約二割少く生じています。また、「殆んど人の意見」によつているものが婦人の一割ですが、男子は二・一%にすぎません。家議院議員総選挙の場合にも大体同様の傾向がみられます。(オル九表)

(7)

家(國)を中心か個人を中心かについての考え方

統計数理研究所の調査(三三年一〇月)

月(一一月)によれば、次の表に示したとおり、「家族や國家を中心とする」生活と「個人を中心とする生活」とどちらがよいと思ひますかとの質問に対する結果で、男女とも約半分のものは、前者「家族・國家を中心とする生活がよい」と答えています。「個人を中心とする生活がよい」と答えているものは女子の約三割で、男子の約四割にくらべると、その割合が少くなっています。

オル九表 日本人は終戦前は、家族や國家を中心とする生活をしていましたが、戦後は個人を中心とする生活をするようになったと言われています。あなたはどう思ひますか?

	男	女
总数	100%	100%
家・國家を中心とする生活がよい	51	52
個人を中心とする生活がよい	40	31
その他	4	4
わからない	5	13

資料出所 国民性の研究(統計数理研究所)

昭和33年10月～11月調

注 調査対象は20歳以上の男女をあわせて全国
約1000人

公の利益と個人の権利との関係についての見方

今日の日本で「公の利益のために、一個人の権利が軽んぜられていることが多い」か、「個人の権利のために公の利益が無視されていることが多い」か、二個の問題のうちどちらに多いか、統計調査によれば、前者の方が多いと答えていたものが、後者より多くなつていました。男子にくらべると婦人は、どちらにせよ、はつきりとした意見を述べているものが少く、「わからない」と答えているものが男子よりもかなり多くなつています。(オーネ表)

オ 11 表 現在、日本では次のどちらが多いと思いますか?

- (1) 公の利益のために、個人の権利が軽んぜられていることが多い
 (2) 個人の権利のために公の利益が無視されることが多い

	男	女
総数	100	100
公益のため個人の権利が軽視	40	35
個人の権利のため公益が無視	33	26
時と場合による	11	6
その他	1	0
わからない	15	33

資料出所 国民性の研究(統計数理研究所) 33年10月～11月調

注 オ 9 表 注参照

②

世のしきたりに対する考え方

丁あなたは自分が正しいと思えば、世の中のしきたりに反してもそれをおし通すべきかと思ひますか。それとも世間のしきたりに従つた方がまちがいないと思ひますか。（）

して、婦人の四一%は、「従つた方がよい」と答えており、丁おし通すべきだ」と答えていたものはいくぶん少く三八%です。男子は婦人と反対に、「おし通すべきだ」と答えているものがの方が多く四八%で、「従つた方がよい」と答えていたものはニ七%となっています。（一〇二表）

表 12 表 あなたは自分が正しいと思えば世のしきたりに反してもそれをおし通すべきだと思ひますか。それとも世間のしきたりに従つた方がまちがいないと思ひますか。？

	男	女
总数	100	100
おし通せ	48	38
従がえ	27	41
場合による	23	16
その他	1	0
わからぬ	1	5

資料出所 国民性の研究（総合数理研究所）33年10月～11月調

注 第10表 “注参考”

他人と一緒に仕事をする場合の金額についての考え方
 同じく統計数理研究所調査から「友人や隣近所の人と、お金を出し合って
 いつしょになにかをするとき、あなたが前に考えていた額より多少高い場合、
 あなたはどうしますか」との間に対して
 「お金のことは、はっきりさせるために高すぎると
 ために高すぎるという」と答えている
 ものは約六割で、「高いと思つてもら
 金のこととはあまり言いたくないからだ
 まつてている」のが約三割となっています。
 婦人は男子にくらべると、「高い」とい
 うものが少く、まだまつてている
 のがいくぶん多くなっています。

ヘキ一三表一

オ 13 表

友人や隣近所の人と、お金を出し合って、いつしょ
 に何かをするとき、あなたが前に考えていた額より
 多少高い場合、あなたはどうしますか。?

(イ) 高いと思つても、お金のことは余り言いたくない
 からだまつてている。

(ロ) お金のことは、はっきりさせるために高すぎる
 という。

	男	女
総 数	100	100
(イ) だまつてている	30	33
(ロ) 高いという	62	57
その他	6	5
わからぬ	2	5

資料出所 国民性の研究（統計数理研究所） 33年10月～11月
 注 オ10表 注参照

(一) 日本国憲法へ抜萃)

オ十二條 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不斷の怒力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためこれを利用する責任を負ふ。

オ十三條 すべて国民は、個人として尊重される。生命・自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

オ十八條 何人も、いかなる奴隸的拘束も受けない。又、犯罪による處罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

オ十九條 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

オ二十條 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、國から特權を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

オ二十一條 集会・結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。検閲はこれをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

オ二十二條 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有

する。

何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

オ二十三條 学問の自由は、これを保障する。

オ二十四條 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

配偶者の選択、財産権、相続、居住の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他他の事項に関しては、法律は、個人の尊嚴と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

オ二十六條 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。
義務教育は、これを無償とする。

オ二十七條 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

賃金、就業時間、休息その他の勤労條件に関する基準は、法律でこれを定める。

オ二十八條 勤労者の団結する権利及び団対交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

オ二十九條 財産権は、これを侵してはならない。

財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。

私有財産は、正当な保障の下に、これを公共のために用いることが出来る。

オ三十條 国民は法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

(二) 世界人权宣言へ抜萃)

一九四八・一二・一〇 国際連合

オ三回総会において採択

オ一條 すべての人間は、生れながらにして自由であり、尊厳と権利とにいて平等である。人間は、理性と良心とを与えており、互に同胞の精神をもつて行動しなわねばならない。

オ二條 人はすべて、人種、皮膚の色、性別、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的または社会的出身、財産、門地その他の地位のいかんにかゝらず、この宣言にかけられているすべての权理と自由とを享有する。

オ さらに、ある個人の属する国家または地域が、独立しているとか、信託統治下にあるとか、非自治領であるとか、その他の主権の制限の下に置かれているとかといふような、政治上、管轄下または国際上の地位の相違を理由として、その個の取扱に個人らの差別をも設けてはならない。

オ三條 人はすべて、生命、自由および身体の安全に対する権利を有する。

オ四條 何人も、奴隸にされたり、苦役に服せしめられたりすることはない。奴隸制度およ

び奴隸売買は、いかなる形においても禁止される。

第十二條 何人といえども、私生活や家庭や通信に対してもいいまゝな干渉を受けたり、自己の名譽信用をき損されたりすることはない。人はすべて、そのような干渉やき損に對して、法の保護を受け得る权利を有する。

第十三條 人はすべて、国内において自由に移転し、住居を選択する权利を有する。
又、人はすべて、自國を含むいすれの国からも立ち去る权利、および自由に帰る权利を有する。

第十四條 人はすべて、迫害からの避難所を外国に求め、その保護を享有することができる。
2. この权利は、政治的意味を含まない犯罪、または、国際連合の目的や原理に反する行為だけのゆえに行われる訴追の場合には、援用され得ない。

第十六條 成年に達した男女は、人種、国籍または宗教のいかんにかかわらず、婚姻する权利、および家庭をもつ权利を有する。男女は、婚姻するにあたっても、婚姻の継続中も、また、婚姻を解消する場合にも、平等の权利を有する。

2. 婚姻は、婚姻を取り結ぼうとしている当事者たちの、自由で完全な合意のみに基いて成立する。

3. 家庭は、自然な、そして基本的な社会構成の単位であつて、社会および国家によつて保護せられる权利を有する。

第十八條 人はすべて、思想、良心、および宗教の自由を享有する权利を有する。この权利

は、自己の宗教や信仰を変える自由、および単独で、もしくは他人と共同して公的にも私的にも、自己の宗教や信仰を布教、行革、礼拜および儀式を通じて表明する自由を含む。

オ十九條 人はすべて、意見および発表の自由を享有する権利を有する。この権利は自己の意見について干渉を受けないという自由、および、あらゆる手段によりかつ、国境によつて妨げられることなく情報や思想を求めたり、入手したり、伝えたりする自由を含む。

オ二十條 人はすべて、平和的集合および結社の自由を享有する権利を有する。

オ二十一條 人はすべて、直接に、もしくは自由に選ばれた代表者を通じて、自國の政治に

参与する権利を有する。

オ二十二條 人はすべて、ひとしく自國の公務につく権利を有する。

オ二十三條 人民の意思は、政治权力の基礎である。人民の意思は、定期のそして純正の選挙によつて表明されなければならない。この選挙は、普遍平等の選挙権により、秘密投票をもつて、もしくは、それと同等の自由な投票手続をもつて行われなければならない。

オ二十四條 人はすべて、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有する。人はすべて國家の努力および国際間の協力により、かつ、各國の組織および資源に応じて、人間としての尊嚴を維持するに必要であり、自己の人格を自由に發達させるために欠くことのできない、經濟的、社会的および文化的の権利を実現する資格を有する。

られ、失業に対して保護を受ける権利を有する。

2. 人はすべて、全く無差別に、同等の勤労に対して同等の報酬を受ける権利を有する。

3. 勤労に従事するすべての人は、自己と自分の家族とが人間の尊嚴に値する生活を営むに足りるだけの、公正で有利な報酬を受ける権利を有する。この権利の保障は必要に応じてそれ以外の社会的保護手段によつて補足されなければならない。

4. 人はすべて、自己の利益を保護するため、労働組合を組織し、かつこれに加入する権利を有する。

第二十四條 人はすべて、休憩と余暇とともに権利を有する。それには、労働時間の合理的な制限と、有給の定期休暇とが含まれる。

オ二十六條 人はすべて、教育を受ける権利を有する。

教育は、すくなくとも初等の基礎的な段階においては、無料でなければならない。初等教育は義務教育であることを要する。技術教育および職業教育はだれもがひろく受けうることができる、高等教育を受ける機会もまた、成績に応じて、すべての人々前に均等に開かれて、いるようにしなければならない。

2. 教育は、人格の完全な発達と、人权および基本的自由に対する尊敬心の強化とを目標としなければならない。教育は、すべての国々およびすべての人種的または宗教的集団相互の間の、理解と寛容と友好關係とを高め、平和の確保のための國際連合の活動を促進することに役立たなければならない。

3. 兩親は、子供に与えられるべき教育の種類を選択する優先的な権利を有する。

オ二十七條 人はすべて、社会の文化生活に自由に参加し、芸術を鑑賞し、科学の進歩とそのもたらす福利とにあずかる権利を有する。

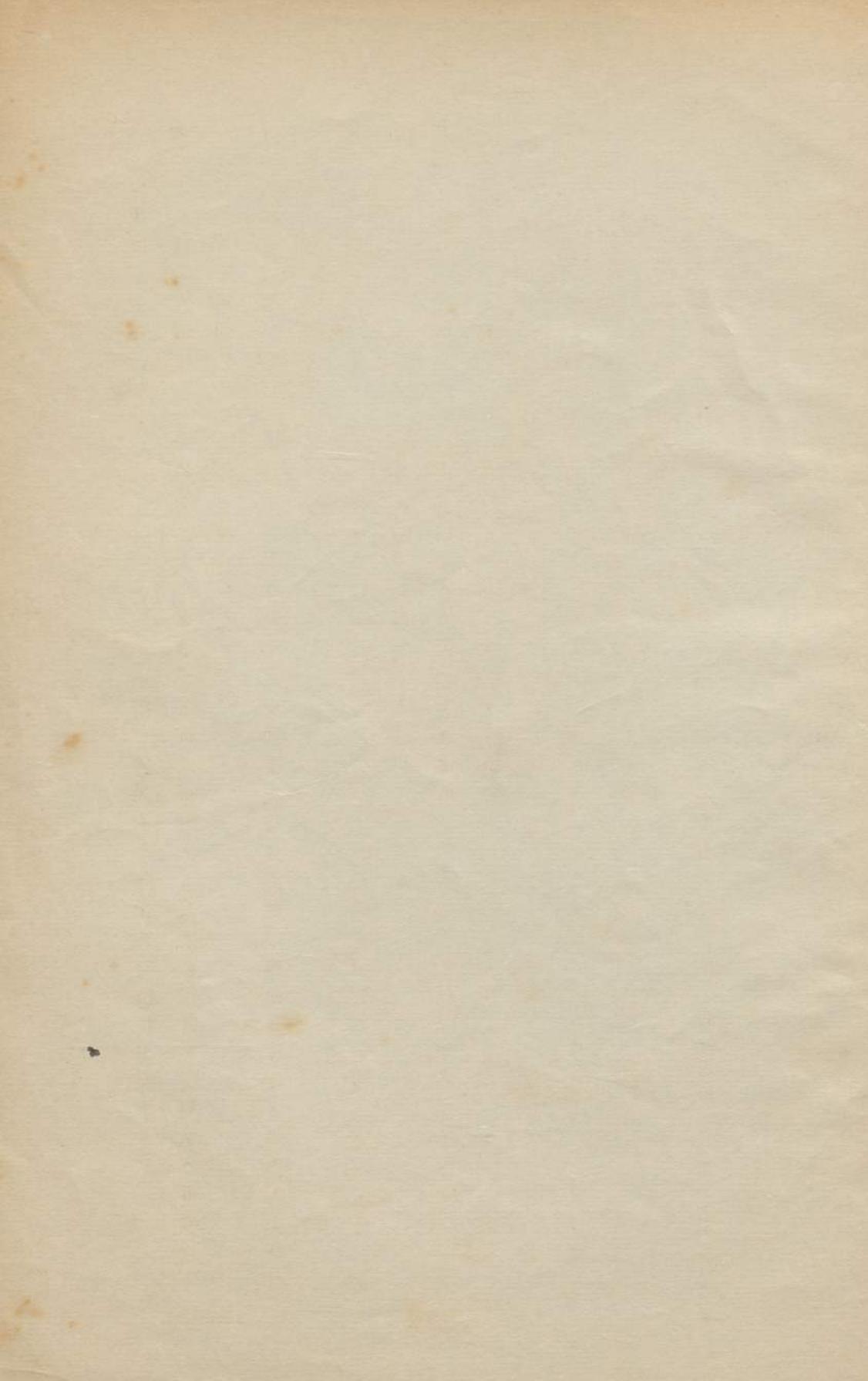
ス 人はすべて、自己の創作した科学的、文学的または美術的作品から生ずる無形および有形の利益の保護を受ける権利を有する。

オ二十八條 人はすべて、この宣言にかけられている権利と自由とが完全に実現されうるような、社会秩序および国際秩序を享有する権利を有する。

オ二十九條 人は、社会においてのみ人格を自由に、そうして十分に発達させて行くことができる。したがつて、人はすべて、その属する社会に対して義務を負う。

ス 人はすべて、自己の権利および自由を行使するにあたつて、法律の規定している制限のみに従う。これらの制限は、他人の権利と自由とを正しく承認し、尊重することを保障しかつ、民主主義社会における道徳と公の秩序と一般の福祉とが正当に要求するところにならうということだけを目的として、譲けられる。

オ これらの権利と自由とは、いかなる場合にも、国際連合の目的と原理とに反するようなしかたで行使されではならない。



人
考